

## 独立行政法人国際協力機構の平成25年度計画の変更理由

「好循環実現のための経済対策」(平成 25 年 12 月 5 日閣議決定)に係る予算が平成 25 年度補正予算(第 1 号)により措置されたことに伴う変更。

## 独立行政法人国際協力機構の平成25年度計画新旧対照表

平成 25 年度計画（変更前）	平成 25 年度計画（変更後）
<p><b>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</b></p> <p>①財務内容の一層の透明性を確保する観点から、引き続きセグメント情報の開示方法の改善に向けた検討・準備を進め、平成24事業年度財務諸表において見直し後のセグメント情報を開示する。</p> <p>②引き続き自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。</p> <p>③なお、平成24年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）において、復興・防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心・地域活性化のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援等に係る技術協力並びに防災・減災機能向上のための施設改修に活用する。</p> <p>（中略）</p>	<p><b>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</b></p> <p>①財務内容の一層の透明性を確保する観点から、引き続きセグメント情報の開示方法の改善に向けた検討・準備を進め、平成24事業年度財務諸表において見直し後のセグメント情報を開示する。</p> <p>②引き続き自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。</p> <p>③なお、平成24年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）において、復興・防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心・地域活性化のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援等に係る技術協力並びに防災・減災機能向上のための施設改修に活用する。</p> <p><u>また、平成25年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）において、競争力強化及び防災・安全対策の加速のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等に係る技術協力並びに防災力強化のため</u></p>

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備

既存施設・設備の老朽化等による必要性を踏まえて、整備・改修を実施する。

の施設改修に活用する。

(中略)

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備

既存施設・設備の老朽化等による必要性を踏まえて、整備・改修を実施する。

平成25年度の施設・設備の整備に関する計画

(単位：百万円)

<u>施設・設備の内容</u>	<u>財源</u>	<u>予定額</u>
<u>国内機関施設整備・改修</u>	<u>施設整備費補助金等</u>	<u>188</u>
		<u>計 188</u>

(注) 施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

## 別表 1

## 予算

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
収入	運営費交付金収入	146,919
	施設整備費補助金等収入	0
	事業収入	348
	受託収入	1,472
	寄附金収入	120
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	284
	計	149,143
支出	一般管理費	10,038
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,038
	業務経費	137,513
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	136,633
	受託経費	1,472
	寄附金事業費	120
	施設整備費	0
	計	149,143

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

## 別表 1

## 予算

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
収入	運営費交付金収入	152,973
	施設整備費補助金等収入	188
	事業収入	348
	受託収入	1,472
	寄附金収入	120
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	284
	計	155,386
支出	一般管理費	10,038
	（うち特殊要因を除いた般管理費）	10,038
	業務経費	143,567
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	136,633
	受託経費	1,472
	寄附金事業費	120
	施設整備費	188
	計	155,386

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

<p>[人件費の見積り]  期間中、11,975百万円を支出する。  ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用である。  [運営費交付金の算定方法]    ルール方式を採用</p>	<p><u>[注3] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成25年度補正予算（第1号）により措置された「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援事業等の技術協力に係る予算（6,055百万円）が含まれている。</u>  <u>[注4] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、平成25年度補正予算（第1号）により措置された「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日）の防災力強化のための施設改修（188百万円）に係る予算が含まれている。</u></p> <p>[人件費の見積り]  期間中、11,975百万円を支出する。  ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用である。  [運営費交付金の算定方法]    ルール方式を採用</p>
---	--

別表 2

## 収支計画

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
費用の部		149,482
	経常費用	149,482
	一般管理費	9,925
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,925
	業務経費	137,513
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	136,633
	受託経費	1,472
	寄附金事業費	120
	減価償費	452
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		149,198
	経常収益	149,150
	運営費付金収益	146,805
	事業収入	300
	受託収入	1,472
	寄附金収入	120
	資産見返運営費交付金戻入	424
	資産見返補助金等戻入	28
	財務収益	48
	受取利息	48
	臨時収益	0

別表 2

## 収支計画

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
費用の部		<u>155,537</u>
	経常費用	<u>155,537</u>
	一般管理費	9,925
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,925
	業務経費	<u>143,567</u>
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	136,633
	受託経費	1,472
	寄附金事業費	120
	減価償却費	452
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		<u>155,252</u>
	経常収益	<u>155,205</u>
	運営費交付金収益	<u>152,860</u>
	事業収入	300
	受託収入	1,472
	寄附金収入	120
	資産見返運営費交付金戻入	424
	資産見返補助金等戻入	28
	財務収益	48
	受取利息	48
	臨時収益	0

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表

純利益（▲純損失）	▲284
前中期目標期間繰越積立金取崩額	284
目的積立金取崩額	0
総利益（▲総損失）	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

純利益（▲純損失）	▲284
前中期目標期間繰越積立金取崩額	284
目的積立金取崩額	0
総利益（▲総損失）	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表 3

## 資金計画

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
資金支出		170,784
	業務活動による出	149,030
	一管理費	9,925
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,925
	業務経費	137,513
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	136,633
	受託経費	1,472
	寄附金事業費	120
	投資活動による支出	113
	固定資産の取得による支出	113
	財務活動による支出	303
	不要財産に係る国庫納付による支出	303
	国庫納付金による支払額	0
	次年度への越金	21,337
資金収入		170,784
	業務活動による収入	148,859
	運営費交付金による収入	146,919
	事業収入	348
	受託収入	1,472
	寄附金収入	120
	投資活動による収入	967
	施設整備費補助金による収入	0

別表 3

## 資金計画

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
資金支出		<u>177,026</u>
	業務活動による支出	<u>155,084</u>
	一般管理費	9,925
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,925
	業務経費	<u>143,567</u>
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	136,633
	受託経費	1,472
	寄附金事業費	120
	投資活動による支出	<u>301</u>
	固定資産の取得による支出	<u>301</u>
	財務活動による支出	303
	不要財産に係る国庫納付による支出	303
	国庫納付金による支払額	0
	次年度への繰越金	21,337
資金収入		<u>177,026</u>
	業務活動による収入	<u>154,913</u>
	運営費交付金による収入	<u>152,973</u>
	事業収入	348
	受託収入	1,472
	寄附金収入	120
	投資活動による収入	<u>1,156</u>
	施設整備費補助金による収入	<u>188</u>

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表

	固定資産の売却による収入	349
	貸付金の回収による収入	618
	財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	20,957

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以 上

	固定資産の売却による収入	349
	貸付金の回収による収入	618
	財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	20,957

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以 上